

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社エラン
【英訳名】	ELAN Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代表執行役員 櫻井 英治
【本店の所在の場所】	長野県松本市出川町15番12号
【電話番号】	0263-29-2680 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 秋山 大樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪3丁目23番17号 品川センタービルディング13階
【電話番号】	0263-41-0760 （IR室直通）
【事務連絡者氏名】	執行役員 IR室長 原 秀雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	15,761,528	18,854,265	21,518,666
経常利益 (千円)	1,133,259	1,550,332	1,501,385
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	755,357	1,042,757	989,595
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	753,657	1,034,745	988,652
純資産額 (千円)	4,786,114	5,783,073	5,021,024
総資産額 (千円)	8,323,500	10,216,768	9,236,452
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.93	34.41	32.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.5	56.6	54.4

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.73	12.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エルタスクは、2020年1月1日付で当社を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している以下の主要なリスクが発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### 新型コロナウイルス感染症拡大の影響について

当社グループは、主力サービスである「CS（ケア・サポート）セット」を病院及び介護老人保健施設等において提供しております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、医療機関を受診する患者数が減少している等の理由から、医療機関の経営状態の悪化が社会的な問題となっています。仮に、医療機関の経営状態がさらに悪化し、CSセットを導入している複数の医療機関が倒産する事態となってしまう場合には、当社は、これらの医療機関においてサービスを提供することができなくなります。その結果、売上高の減少等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大に伴い、企業活動、経済活動が大きく制限され、景気は低迷し、極めて厳しい状況となりました。その後、緊急事態宣言の解除による社会経済活動レベルの引き上げと政府による経済活性化に向けた施策により、景気は持ち直しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念や企業業績の悪化が続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療・介護業界につきましては、2020年10月1日現在、65歳以上人口が3,619万人、総人口の28.7%（総務省統計局 人口推計 - 2020年10月報 - ）を占めるなど高齢化が確実に進行しており、当社グループに係るサービスの市場規模はますます拡大するものと思われまます。

こうした環境の中、当社グループは、介護医療関連事業の主力サービスであるCSセットをより普及・拡大させるために、全国20ヶ所の営業拠点において、施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して営業活動を展開してまいりました。これにより、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の新規契約の施設数は190施設、契約終了施設数は26施設となり、当第3四半期連結会計期間末のCSセット導入施設数は、前連結会計年度末より164施設増加し1,526施設となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,854,265千円（前年同期比19.6%増）、営業利益は1,536,530千円（同36.2%増）、経常利益は1,550,332千円（同36.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,042,757千円（同38.0%増）となりました。

当社グループは、2020年11月2日より、沖縄県那覇市において、当社 沖縄支店の営業を開始いたしました。

沖縄支店の開設により、沖縄県内において、地域により密着したより細やかで迅速なサービスを提供するとともに、CSセット導入施設の開拓を進め、同地域の営業強化・事業拡大に努めてまいります。また、今後も当社グループは、沖縄支店を含めた全国21営業拠点から、CSセットの導入施設の開拓をさらに進め、全国的な営業活動・事業拡大に努めてまいります。

(2) 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、10,216,768千円と前連結会計年度末と比べて980,316千円の増加となりました。このうち、流動資産は8,800,408千円と前連結会計年度末と比べて473,267千円の増加となりました。これは主に、商品が17,978千円、未収入金が21,681千円減少したものの、現金及び預金が254,470千円、売掛金が267,382千円増加したためであります。

固定資産は、1,416,360千円と前連結会計年度末と比べて507,048千円の増加となりました。これは有形固定資産が3,501千円、無形固定資産が39,989千円減少したものの、投資その他の資産が550,539千円増加したためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、4,433,695千円と前連結会計年度末と比べて218,266千円の増加となりました。このうち、流動負債は4,430,329千円と前連結会計年度末と比べて219,243千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が63,441千円、その他(流動負債)が22,967千円減少したものの、買掛金が272,560千円、賞与引当金が33,091千円増加したためであります。

固定負債は、3,365千円と前連結会計年度末と比べて977千円の減少となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、5,783,073千円と前連結会計年度末に比べて762,049千円の増加となり、自己資本比率は56.6%となりました。純資産合計の増加は、主に利益剰余金によるものであり、株主に対する配当金の支払い272,696千円が生じたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,042,757千円により利益剰余金が770,061千円増加したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,300,000	30,300,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	30,300,000	30,300,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	30,300,000	-	573,496	-	543,496

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,294,800	302,948	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	30,300,000	-	-
総株主の議決権	-	302,948	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エラン	長野県松本市出川町 15-12	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(注) 当社は、単元未満自己株式40株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 副社長執行役員 運営管理本部長	取締役副社長 副社長執行役員	安藤 剛照	2020年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,472,071	3,726,541
売掛金	2,779,071	3,046,453
商品	753,791	735,812
貯蔵品	12,761	13,734
未収入金	1,697,463	1,675,781
その他	43,472	51,970
貸倒引当金	431,490	449,886
流動資産合計	8,327,140	8,800,408
固定資産		
有形固定資産	311,526	308,024
無形固定資産		
のれん	87,941	58,627
その他	107,964	97,288
無形固定資産合計	195,906	155,916
投資その他の資産		
その他	447,704	1,006,331
貸倒引当金	45,825	53,912
投資その他の資産合計	401,879	952,419
固定資産合計	909,311	1,416,360
資産合計	9,236,452	10,216,768
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,340,056	3,612,617
未払法人税等	333,285	269,844
賞与引当金	-	33,091
その他	537,743	514,776
流動負債合計	4,211,085	4,430,329
固定負債		
その他	4,342	3,365
固定負債合計	4,342	3,365
負債合計	4,215,428	4,433,695
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	573,496	573,496
資本剰余金	543,496	543,496
利益剰余金	3,919,152	4,689,214
自己株式	238	238
株主資本合計	5,035,906	5,805,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,882	22,894
その他の包括利益累計額合計	14,882	22,894
純資産合計	5,021,024	5,783,073
負債純資産合計	9,236,452	10,216,768



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	15,761,528	18,854,265
売上原価	11,720,950	14,091,662
売上総利益	4,040,578	4,762,602
販売費及び一般管理費	2,912,357	3,226,071
営業利益	1,128,221	1,536,530
営業外収益		
固定資産売却益	854	100
助成金収入	2,180	-
受取遅延損害金	4,205	11,686
その他	2,345	4,158
営業外収益合計	9,585	15,945
営業外費用		
固定資産除却損	4,537	-
固定資産売却損	-	124
コミットメントフィー	-	2,000
その他	10	19
営業外費用合計	4,547	2,143
経常利益	1,133,259	1,550,332
税金等調整前四半期純利益	1,133,259	1,550,332
法人税、住民税及び事業税	386,862	503,927
法人税等調整額	8,959	3,647
法人税等合計	377,902	507,574
四半期純利益	755,357	1,042,757
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	755,357	1,042,757

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	755,357	1,042,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,700	8,011
その他の包括利益合計	1,700	8,011
四半期包括利益	753,657	1,034,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	753,657	1,034,745
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

2020年1月1日付で、当社を存続会社とし、株式会社エルタスクを消滅会社とする吸収合併方式により、当社と株式会社エルタスクが合併しております。これにより、第1四半期連結会計期間より株式会社エルタスクを連結の範囲から除外しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なことから、当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、現時点では、今後、当第3四半期連結累計期間と同程度の影響が継続するとの前提に基づいて、固定資産の減損損失の判定、繰延税金資産の回収可能性の判定等の会計上の見積りを行っております。

なお、第2四半期の四半期報告書（追加情報）に記載した一定の仮定から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	52,214千円	56,517千円
のれんの償却額	29,313	29,313

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	212,096	14	2018年12月31日	2019年3月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	272,696	9	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	24.93円	34.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	755,357	1,042,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	755,357	1,042,757
普通株式の期中平均株式数(株)	30,299,560	30,299,560

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社エラン  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エランの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エラン及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。